

別記様式第1

一般社団法人 環境共生まちづくり協会
会長 竹中 宣雄 様

(申請者)

令和〇年〇月〇〇日

1. 代表提案者名（法人の場合は、法人名とその役職・代表者名）を記入してください。

団体名 ○○○○株式会社

代表者 代表取締役 ○〇 ○〇

採択日以降、補助対象工事の着手日前の日付を記入してください。

令和6年度住宅・建築物環境対策事業費補助金交付申請書

令和6年度住宅・建築物環境対策事業に要する費用について、補助金の交付を受けたいので、令和6年度サステナブル建築物等先導事業（省の〇〇（先導型）補助金交付規程第6の規定により、関係書類を添えて下記の通り

2. 採択通知書に記載されたプロジェクト名を記入してください。

1. 補助事業の名称 サステナブル建築物等
部門名 LCCM低層共同住宅部門
プロジェクト名 LCCM低層共同住宅新築プロシ

3. 別紙1の交付申請額合計の金額と同じになります。単位は（千円）、消費税抜きです（以下同様）。

- 2. 交付申請額 88,750 千円
- 3. 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分 別紙1、2のとおり
- 4. 補助事業の概要 (別紙3のとおり)
- 5. 事業完了の期日（当該年度） 令和〇年〇月〇〇日

(添付資料)

4. 今年度の事業に関わるエビデンス等が全て揃う完了日を記入ください。最遅日は、実績報告書提出締切日としてください。

- 1. 交付申請額の算出方法 (別紙1)
- 2. 交付申請額の算出方法 (別紙2)
- 3. 年度別事業計画内訳書 (別添1)
- 4. 建築士による提案内容への適合確認書 (別添2)
- 5. 建築士による基本要件への適合確認書 (別添3)
- 6. 振込口座登録票 (別添4)
- 7. 補助事業者等に関する確認書 (別添5)
- 8. 補助対象事業費の内訳 (参考様式)
- 9. 共同事業実施規約 (参考様式)
- 10. 事業進捗予定表 (参考様式)
- 11. 住棟毎の個別明細 (参考様式)
- 12. 住棟毎の完了予定一覧表 (参考様式)
- 13. 適合を確認した建築士の建築士免許証、採択通知書、提案申請書様式3 (原本写し)
- 15. その他必要な資料

(記載上の注意)

- 1. 用紙の大きさは、日本工業規格で定めるA列4とし、縦位置とすること。
(設計図書等はA3折り込みで可)
- 2. プロジェクト名には、提案申請書に記載しているプロジェクト名を記載すること。

別紙2の金額が自動入力されますので、別紙2を先に記入し、正しく転記がされているか確認をしてください。

付申請額の算出方法及び事業経費の配分

(単位：千円)

事業区分	事業費 (a)	補助対象外事業費 (b)	補助対象事業費 (c)=(a)-(b)	補助率	交付申請額 (d) ≤ (c) × 補助率
サステナブル建築物等先導事業					
設計費	(0) 14,000	(0) 5,000	(0) 9,000	1/2	(0) 4,500
建設工事費	(0) 3,980,000	(0) 3,796,500	(0) 183,500	1/2	(0) 84,250
交付申請額合計	3,994,000	3,801,500	192,500		88,750
(前回交付決定額)	(0)	(0)	(0)		(0)
(変動増減)					88,750

(b)のうち、他の補助金が含まれている場合は、以下に記入すること。

事業名： _____

所管名： _____

(記載上の注意)

1. 交付変更承認申請の場合は、前回申請額等を上段に () 書で記載すること。
2. (c)には、他の補助金を含めることはできない。
3. (a)、(c)は証拠書類(契約書、見積書、領収書等(当該資料による合理的な算出を含む))により、金額が確認できる費用を記載すること。

出方法の明細

1.設計費

1. 住棟タイプ毎の計画棟数・戸数を入力してください。

2. 住棟タイプ毎に棟当たりの費用を記入してください。

(単位：千円)

住棟タイプ名	対象予定棟数・戸数		事業費		補助対象事業費		補助率	交付申請額	
			1棟あたり	総額	1棟あたり	総額		1棟あたり	総額
●●●●タイプ	(棟) 10棟	(戸) 60戸	() 500	(0) 5,000	() 300	(0) 3,000	1/2	() 150	(0) 1,500
○○○タイプ	(棟) 15棟	(戸) 150戸	() 600	(0) 9,000	() 400	(0) 6,000	1/2	() 200	(0) 3,000
	(棟) 棟	(戸) 戸	() 0	(0) 0	() 0	(0) 0	2	() 0	(0) 0
	(棟) 棟	(戸) 戸	() 0	(0) 0	() 0	(0) 0	2	() 0	(0) 0
合計	(0棟) 25棟	(0戸) 210戸		(0) 14,000		(0) 9,000			(0) 4,500

3. 補助対象事業費の1/2以内または、採択の戸当たりの上限額のうち少ない金額を記入してください。

(記載上の注意)

1. 交付変更承認申請の場合は、前回申請額等の上段に () 書で記載すること。
2. 複数の住棟を整備する事業の場合、申請時に確定している一の住棟の事業費等(事業費、補助対象事業費、交付申請額)に整備しようとする棟数(対象戸数)を乗じて事業費等の総額を算出すること。
3. 欄が不足する場合は、適宜追加すること。
4. 事業費の積算内訳が分かる資料を添付すること。(補助対象外の費目については、分かりやすく記載すること。)
5. 補助対象事業費の内訳(参考様式)を添付すること。

2.建設工事費

(単位：千円)

住棟タイプ名	対象予定棟数・戸数	事業費		補助対象事業費		補助率	交付申請額	
		1棟あたり	総額	1棟あたり	総額		1棟あたり	総額
●●●●タイプ	(棟 戸) 10棟 60戸	() (0) 98,000	() (0) 980,000	() () 4,850	() (0) 48,500	1/2	() (0) 2,425	() (0) 24,250
○○○タイプ	(棟 戸) 15棟 150戸	() (0) 200,000	() (0) 3,000,000	() () 9,000	() (0) 135,000	1/2	() (0) 4,000	() (0) 60,000
	(棟 戸)	() (0)	() (0)	() ()	() (0)	1/2	() (0)	() (0)
	(棟 戸)	() (0)	() (0)	() ()	() (0)	1/2	() (0)	() (0)
	(棟 戸)	() (0)	() (0)	() ()	() (0)	1/2	() (0)	() (0)
合計	(0棟 0戸) 25棟 210戸		(0) 3,980,000		(0) 183,500			(0) 84,250

2. 住棟タイプ毎に棟あたりの費用を記入してください。

1. 住棟タイプ毎の計画棟数・戸数を入力してください。

3. 補助対象事業費の1/2以内または、採択の戸当たりの上限額のうち少ない金額を記入してください。

(記載上の注意)

1. 交付変更承認申請の場合は、前回申請額等を上段に () 書で記載すること。
2. 複数の住棟を整備する事業の場合、申請時に確定している一の住棟の事業費等(事業費、補助対象事業費、交付申請額)に整備しようとする棟数(対象戸数)を乗じて事業費等の総額を算出すること。
3. 欄が不足する場合は、適宜追加すること。
4. 事業費の積算内訳が分かる資料を添付すること。(補助対象外の費目については、分かりやすく記載すること。)
5. 補助対象事業費の内訳(参考様式)を添付すること。

(別添1)

年度別事業計画内訳書

(単位：千円)

事業区分		年度	令和6年度	令和7年度
設計費	事業費	28,000	14,000	14,000
	補助対象事業費	18,000	9,000	9,000
	補助額(国費)	9,000	4,500	4,500
建設工事費	事業費	7,960,000	3,980,000	3,980,000
	補助対象事業費	367,000	183,500	183,500
	補助額(国費)	168,500	84,250	84,250
合計	事業費	7,988,000	3,994,000	3,994,000
	補助対象事業費	385,000	192,500	192,500
	補助額(国費)	177,500	88,750	88,750
採択額(国費)		180,000		

補助事業の最終年度	令和7年度
-----------	-------

注)

- 各年度と補助対象事業費に基づいて記載してください。補助対象事業費の1/2の金額を記載してください(千円未満は切り捨て)。
- 各年度の補助額(国費)は、補助対象事業費の1/2の金額を記載してください(千円未満は切り捨て)。
- 額が確定していない場合は、現時点での見通しで記載してください。
- 採択額(国費)の欄には、採択通知書に記載されている額を記載してください。なお、全体計画の合計補助額は採択額(国費)以内でなければなりません。
- 各年度の「補助額(国費)」は、「建設工事費(事業費)×5%以内の額」としてください。

3. 採択通知書の記載の採択額を記入して下さい。

4. 補助事業の最終年度を記入して下さい。

1. 今年度申請予定額を記入して下さい。

2. 次年度の申請予定額を記入して下さい。

建築士による提案内容への適合確認書

本申請に係る建築物の設計内容と、サステナブル建築物等先導事業（省CO₂先導型）の提案申請書に記載された設計状況は、次のとおりであることを証明する。

令和〇年〇月〇〇日

1. 建築士の種別をプルダウンで選択してください。

一級 建築士 ○○○ 登録第 ○○○○ 号

建築士の氏名 ○○ ○○

※ 建築士は本確認書の内容について責任を持つものとする。不正があった場合、建築士法に基づき処分される場合があることに留意すること。

1. 住棟の基本事項

プロジェクト名	LCCM低層共同住宅新築プロジェクト
住棟タイプ名	●●●●タイプ
住棟の名称	●●●●メゾン
所在地	
他の補助金申請	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (補助金名称 : <input type="checkbox"/> 国費 <input type="checkbox"/> 国費以外)
立地区域の確認	<input checked="" type="checkbox"/> 土砂災害特別警戒区域に該当しない
	<input checked="" type="checkbox"/> 災害危険区域に該当しない
	<input checked="" type="checkbox"/> 都市再生特別措置法第88条第3項の規定による勧告に従わなかった旨の公表がされていない

(記載上の注意)

1. モデルプランの住棟タイプごとに作成すること。
2. 住棟の名称・所在地については、モデルプランでの申請の場合は記載不要。
3. 所在地は、都道府県から記入すること。
4. 種別や他の補助金申請は、該当するものを「□」から「■」に変更すること。

2. 申請者等の概要

申請者	氏名又は名称	○○○○株式会社
	住所	○○県○○市○○町○○丁目○○番
建築主	氏名又は名称	未定
	住所	
設計者	設計者資格	一級 建築士 ○○○ 登録第 ○○○○ 号
	設計者氏名	○○ ○○
	事務所登録	○○○ 知事登録 第 ○○○ 号
		一級 建築士事務所
	事務所名	○○○○株式会社○○○支店
	所在地	○○県○○市○○町○○丁目○○番
電話番号	○○○-○○○-○○○	

(記載上の注意)

1. 住所、所在地は、都道府県から記入すること。
2. 建築主が未定の場合、当該欄は「未定」と記入すること。
3. 複数の設計者が関与している場合、代表となる設計者を記入すること。

建築士による基本要件への適合確認書

本申請に係る建築物の設計内容と、サステナブル建築物等先導事業（省CO₂先導型）LCCM低層共同住宅部門の基本要件への適合状況は、次のとおりであることを証明する。

令和〇年〇月〇〇日

一級 建築士 〇〇〇 登録第 〇〇〇 号

建築士の氏名

※ 建築士は本確認書の内容について責任を持つものとする。不正があった場合、建築士法に基づき処分される場合があることに留意すること。

1. 住棟の基本事項

プロジェクト名	#REF!			
住棟タイプ名	●●●●タイプ			
住棟の名称	●●●●メゾン			
所在地				
地域区分	<input type="checkbox"/> 1 地域	<input type="checkbox"/> 2 地域	<input type="checkbox"/> 3 地域	<input type="checkbox"/> 4 地域
	<input checked="" type="checkbox"/> 5 地域	<input type="checkbox"/> 6 地域	<input type="checkbox"/> 7 地域	<input type="checkbox"/> 8 地域
構造・工法	<input checked="" type="checkbox"/> 木造	<input type="checkbox"/> 鉄骨造	<input type="checkbox"/> RC造	<input type="checkbox"/> 混構造
延べ面積・階数	〇〇〇 m ²		地上 〇 階	地下 階

(記載上の注意)

- モデルプランの住棟タイプごとに作成すること。
- 住棟の名称・所在地については、モデルプランでの申請の場合は記載不要。
- 所在地は、都道府県から記入すること。
- 地域区分と構造・工法は、該当するものを「□」から「■」に変更すること。
- 延べ面積・階数は、建築基準法に基づく数値を記入すること。
ただし、補助対象住宅とは別棟の付属棟（カーポート等）は除く。

2. 申請者等の概要

申請者	氏名又は名称	〇〇〇〇株式会社
	住所	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番
建築主	氏名又は名称	未定
	住所	
設計者	設計者資格	一級 建築士 〇〇〇 登録第 〇〇〇〇〇 号
	設計者氏名	〇〇 〇〇
	事務所登録	〇〇〇 知事登録 第 〇〇〇 号
		一級 建築士事務所
	事務所名	〇〇〇〇株式会社〇〇〇支店
	所在地	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番
電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	

(記載上の注意)

- 住所、所在地は、都道府県から記入すること。
- 建築主が未定の場合、当該欄は「未定」と記入すること。
- 複数の設計者が関与している場合、代表となる設計者を記入すること。

3. 住棟の基本要件への適合状況

基本要件の項目		基本要件	対象住宅	適/不適
LCCO ₂ 評価 [%]		0%以下	-5 %	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
Z E H 評 価	冷房期の日射熱取得率 η_{AC}	3	2 -	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	外皮熱貫流率 $U_A[W/m^2 \cdot K]$	0.6	0.4 W/m ² ·K	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	全体のエネルギー削減率 (R) [%]	100%以上	110 %	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	太陽光発電を除くエネルギー削減率 (Ro) [%]	25%以上	30 %	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適

(記載上の注意)

1. 該当するものを「□」から「■」に変更すること。
2. 基本要件の適合を確認に用いた対象住宅の図面等を添付すること。

(想定している具体的な資料)

- ・LCCM共同住宅部門の基本要件(LCCO2)適合判定ツール2024年度版評価結果
- ・BELSの申請関係図書

※外皮基準については、全ての住戸が基準以上であることを確認するため、最不利側の住戸の値を入力すること。

振込口座登録票

1. 銀行名

○○○○○○ 銀行

2. 支店名

○○○ 支店

3. 預金種別 (該当する種別をチェックしてください)

普通 当座 総合

4. 口座番号

○○○○○○○○

5. 郵便番号及び住所

(1) 郵便番号

○○○ - ○○○○

(2) 住所

○○県○○市○○町○丁目○○番
.....
(カナ) ○○ケン○○シ○○マチ○チョウメ○○バン
.....
.....

(注) 国庫金振込通知書の送付先を記入してください。

(注) 難読地名には、必ず振り仮名を記入してください。

(注) 都道府県名から記入してください。

6. 口座名

○○○○株式会社
(カナ) ○○○○○カブシキカイシャ
.....
.....

1. 必ずカナを記入してください。

(注) 必ず振り仮名を記入してください。

1. 該当項目にチェックを入れてください。

補助事業者等に関する確認書

下記1.～4.の各項目について、該当する項目にチェックを入れてください。

1. 本補助事業において、以下の(1)～(3)の関係にある会社から行う調達の有無。
- (1) 100%同一の資本に属するグループ会社
(2) 補助金申請者の関係会社(財務諸表等規則第8条第8項で定めるもの。上記(1)を除く。)
(3) 補助金申請者の役員である者(親族を含む)又はこれらの者が役員に就任している法人
- (1)～(3)の関係にある会社からの調達は一切ない。
(1)～(3)の関係にある会社からの調達がある。

(1)～(3)の関係にある会社からの調達がある場合には、価格の妥当性を確認するため、3者以上からの見積り結果の添付を求めます。

2. 過去3カ年度内に国土交通省住宅局が所轄する他の補助事業において補助金返還命令を受けたこと。

該当無し 該当有り

3. 暴力団又は暴力団員であること、及び暴力団又は暴力団員と不適切な関係にあること。

該当無し 該当有り

4. 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第17条(決定の取消)に該当した場合は、他府省庁・独立行政法人を含む他の補助金担当課に当該返還事案の概要(法人又は申請者名・補助金名・交付決定額・補助事業の実施期間・返還を生じた理由・講じられた措置の内容等)を提供することがあります。

上記4の内容について 同意する

- ・ 2. 3. において該当のある事業者は、原則として補助金の申請をすることができません。
- ・ 4. において個人情報の使用について同意して頂けない場合は、交付申請を受け付けられません。
- ・ 本確認書に虚偽の記載をし、記載内容が事実と相違していることが発覚した場合は、補助金の全額返還を求めることがあります。

2. 代表提案者名(法人の場合は、法人名とその役職・代表者名)を記入してください。

(代表者)
提案団体名
代表者

令和 ○ 年 ○ 月 ○ ○ 日

○○○○株式会社
代表取締役 ○○ ○○

別紙2の金額が自動入力されますので別紙2を先に記入し、正しく転記がされているか確認をしてください。

交付申請額の算出方法及び事業経費の配分

(単位：千円)

事業区分	事業費 (a)	補助対象外事業費 (b)	補助対象事業費 (c)=(a)-(b)	補助率	交付申請額 (d) ≤ (c) × 補助率
サステナブル建築物等先導事業					
設計費	(8,500) 14,000	(3,000) 5,000	(5,500) 9,000	1/2	(2,750) 4,500
建設工事費	(2,490,000) 3,980,000	(2,375,750) 3,796,500	(114,250) 183,500	1/2	(52,125) 84,250
交付申請額合計	3,994,000	3,801,500	192,500		88,750
(前回交付決定額)	(2,498,500)	(2,378,750)	(119,750)		(54,875)
(変動増減)					33,875

(b)のうち、他の補助金が含まれている場合は、以下に記入すること。

事業名： _____

所管名： _____

(記載上の注意)

1. 交付変更承認申請の場合は、前回申請額等を上段に () 書で記載すること。
2. (c)には、他の補助金を含めることはできない。
3. (a)、(c)は証拠書類(契約書、見積書、領収書等(当該資料による合理的な算出を含む))により、金額が確認できる費用を記載すること。

令和6年度住宅・建築物環境対策事業費補助金交付変更承認申請書(LCCM低層共同住宅新築プロジェクト)

交付申請額の算出方法の明細

1. 前回の申請で記入した金額を各欄の（ ）内に記入してください。

(単位：千円)

1. 設計費

住棟タイプ名	対象予定棟数・戸数	事業費		補助対象事業費		補助率	交付申請額	
		1棟あたり	総額	1棟あたり	総額		1棟あたり	総額
●●●●タイプ	(5棟 30戸)	(500)	(2,500)	(300)	(1,500)	1/2	(150)	(750)
	10棟 60戸	500	5,000	300	3,000		150	1,500
○○○タイプ	(10棟 100戸)	(600)	(6,000)	(400)	(4,000)	1/2	(200)	(2,000)
	15棟 150戸	600	9,000	400	6,000		200	3,000
	(棟 戸)	()	(0)	()	(0)	1/2	()	(0)
	棟 戸		0		0			0
	(棟 戸)	()	(0)	()	(0)	1/2	()	(0)
	棟 戸		0		0			0
合計	(15棟 130戸)		(8,500)		(5,500)			(2,750)
	25棟 210戸		14,000		9,000			4,500

2. 変更後の金額を各欄の下段に記入してください。

(記載上の注意)

1. 交付変更承認申請の場合は、前回申請額等を上段に（ ）書で記載すること。
2. 複数の住棟を整備する事業の場合、申請時に確定している一の住棟の事業費等（事業費、補助対象事業費、交付申請額）に整備しようとする棟数（対象戸数）を乗じて事業費等の総額を算出すること。
3. 欄が不足する場合は、適宜追加すること。
4. 事業費の積算内訳が分かる資料を添付すること。（補助対象外の費目については、分かりやすく記載すること。）
5. 補助対象事業費の内訳（参考様式）を添付すること。

2.建設工事費

住棟タイプ名	対象予定棟数・戸数	事業費		補助対象事業費		交付申請額	交付申請額	
		1棟あたり	総額	1棟あたり	総額		1棟あたり	総額
●●●●タイプ	(5棟 30戸)	(98,000)	(490,000)	(4,850)	(24,250)	1/2	(2,425)	(12,125)
	(10棟 60戸)	98,000	980,000	4,850	48,500		2,425	24,250
○○○タイプ	(10棟 100戸)	(200,000)	(2,000,000)	(9,000)	(90,000)	1/2	(4,000)	(40,000)
	(15棟 150戸)	200,000	3,000,000	9,000	135,000		4,000	60,000
	(棟 戸)	()	(0)	()	(0)	1/2	()	(0)
	(棟 戸)	()	(0)	()	(0)		()	(0)
	(棟 戸)	()	(0)	()	(0)		()	(0)
合計	(15棟 130戸)		(2,490,000)		(114,250)			(52,125)
	(25棟 210戸)		3,980,000		183,500			84,250

1. 前回の申請で記入した金額を各欄の()内に記入してください。

(単位：千円)

2. 変更後の金額を各欄の下段に記入してください。

(記載上の注意)

1. 交付変更承認申請の場合は、前回申請額等を上段に()書で記載すること。
2. 複数の住棟を整備する事業の場合、申請時に確定している一の住棟の事業費等(事業費、補助対象事業費、交付申請額)に整備しようとする棟数(対象戸数)を乗じて事業費等の総額を算出すること。
3. 欄が不足する場合は、適宜追加すること。
4. 事業費の積算内訳が分かる資料を添付すること。(補助対象外の費目については、分かりやすく記載すること。)
5. 補助対象事業費の内訳(参考様式)を添付すること。

(別添6)

令和 ○年 ○月 ○日

一般社団法人 環境共生まちづくり協会
会長 竹中 宣雄 様

(申請者)

団体名 ○○○○株式会社

代表者 代表取締役 ○○ ○○

報告回数を記載ください。

令和6年度サステナブル建築物等先導事業(省CO₂先導型)

第 1 回実績中間報告書

記

- | | | | |
|--------------|--------------------------------------|----|------------|
| 1. 補助事業の名称 | サステナブル建築物等先導事業(省CO ₂ 先導型) | | |
| 部門名 | LCCM低層共同住宅部門 | | |
| プロジェクト名 | LCCM低層共同住宅新築プロジェクト | | |
| 2. 補助金の交付決定額 | 88,750 | 千円 | 単位は(千円)です。 |
| 3. 今回報告する額 | 54,875 | 千円 | |
| 前回までの報告済額 | 0 | 千円 | |

(添付資料)

- | | |
|-------------------------------------|--------|
| 1. 実績中間報告内訳書 | (別添7) |
| 2. 対象住棟リスト | (別添8) |
| 3. 建築士による提案内容への適合確認書 | (別添9) |
| 4. 建築士による基本要件への適合確認書 | (別添10) |
| 5. 建築士による提案内容及び基本要件に関する工事内容確認書 | (別添11) |
| 6. 補助対象事業費の内訳 | (参考様式) |
| 7. 事業費の積算内訳が記載されている契約書等 | (任意様式) |
| 8. 事業費の支払いを証明する書類 | (任意様式) |
| 9. 工事等の事実を証明する書類 | (任意様式) |
| 10. 省エネルギー性能の表示内容が確認できる資料 | (任意様式) |
| 11. 適合又は工事内容を確認した建築士の建築士免許証、交付決定通知書 | (原本写し) |
| 12. その他必要な資料 | |

(記載上の注意)

- 用紙の大きさは、日本工業規格で定めるA列4とし、縦位置とすること。
(設計図書等はA3折り込みで可)
- プロジェクト名には、提案申請書に記載しているプロジェクト名を記載すること。

(別添7)

1. 最終の交付申請で記入した金額を各欄の()内に記入してください。

実績中間報告書

2. 今回までに報告する事業費の合算額を記入してください。

単位は(千円)です。
(単位:千円)

事業内容	事業費	補助対象事業費	補助率	補助金精算額
サステナブル建築物等先導事業				
設計費	(14,000 8,500)	(9,000 5,500)	1/2	(4,500 2,750)
建設工事費	(3,980,000 2,490,000)	(183,500 114,250)	1/2	(84,250 52,125)
決算額合計	2,498,500	119,750		54,875
(前回交付決定額)	(3,994,000)	(192,500)		(88,750)
(差額)				△ 33,875

(記載上の注意)

1. 他の補助金の対象工事を本事業の補助対象事業費に含めないこと。
2. 交付申請額(または最終の変更承認申請額)を上段に()書で記載すること。

対象住棟リスト

プロジェクト名	LCCM低層共同住宅新築プロジェクト		
交付決定額	88,750千円	報告する補助額	54,875千円
申請棟数	25棟	報告する棟数	15棟

令和●年●月●日

No.	住棟タイプ名	住棟の名称	延べ面積 (㎡)	交付 決定日	着工日	竣工日	設計費			建設工事費			建当り 補助額 (千円)	建築主	建築主 のフリガナ	郵便番号	所在地 住所1	住所2	住所3	備考	
							事業費 (千円)	補助対象事業費 (千円)	補助額 (千円)	事業費 (千円)	補助対象事業費 (千円)	補助額 (千円)									
記載例・ 方法	●●●●タイプ	●●●●メゾン	350.00	2024/11/3	2024/11/10	2024/1/30	500	300	150	98,000	4,850	2,425	2,575	環境 共生	カネコトモ	162-0824	東京都	新宿区	揚場町2-21		
	●●●●タイプ	メゾン●●●●	320.00	2024/11/3	2024/11/15	2024/1/15	600	300	150	97,000	4,850	2,425	2,575	共生 住宅	半角で記載		都道府県まで	市町村まで	地名地番(番地は半角にて、丁-番地-号の間はハイフンを用いて記載)		
	合計							1,100	600	300	195,000	9,700	4,850	5,150							
報告する補助額							5,150	(千円)													
1													0								
2													0								
3													0								
4													0								
5													0								
6													0								
7													0								
8													0								
9													0								
10													0								
11													0								
12													0								
13													0								
14													0								
15													0								
16													0								
17													0								
18													0								
19													0								
20													0								
21													0								
22													0								
23													0								
24													0								
25													0								
26													0								
27													0								
28													0								
29													0								
30													0								
31													0								
32													0								
33													0								
34													0								
35													0								
36													0								
37													0								
38													0								
39													0								
40													0								
41													0								
42													0								
43													0								
44													0								
45													0								
46													0								
47													0								
48													0								
49													0								
50													0								
合計							0	0	0	0	0	0	0								
報告する補助額							0	(千円)													

建築士による提案内容への適合確認書

本申請に係る建築物の設計内容と、サステナブル建築物等先導事業（省CO₂先導型）の提案申請書に記載されている提案内容との適合状況は、次のとおりであることを証明する。

令和〇年〇月〇〇日

一級 建築士 〇〇〇 登録第 〇〇〇 号

建築士の氏名

※ 建築士は本確認書の内容について責任を持つものとする。不正があった場合、建築士法に基づき処分される場合があることに留意すること。

1. 住棟の基本事項

プロジェクト名	LCCM低層共同住宅新築プロジェクト
住棟タイプ名	●●●●タイプ
住棟の名称	●●●●メゾン
所在地	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番
他の補助金申請	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (補助金名称 : <input type="checkbox"/> 国費 <input type="checkbox"/> 国費以外)
立地区域の確認	<input checked="" type="checkbox"/> 土砂災害特別警戒区域に該当しない
	<input checked="" type="checkbox"/> 災害危険区域に該当しない
	<input checked="" type="checkbox"/> 都市再生特別措置法第88条第3項の規定による勧告に従わなかった旨の公表がされていない

(記載上の注意)

1. 住棟ごとに作成すること。
2. 住所、所在地は、都道府県から記入すること。
3. 他の補助金申請は、該当するものを「□」から「■」に変更すること。

1. 対象住棟毎に提出してください。

2. 申請者等の概要

申請者	氏名又は名称	〇〇〇〇株式会社
	住所	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番
建築主	氏名又は名称	〇〇 〇〇
	住所	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番
設計者	設計者資格	一級 建築士 〇〇〇 登録第 〇〇〇 号
	設計者氏名	〇〇 〇〇
	事務所登録	〇〇〇 知事登録 第 〇〇〇〇 号
		一級 建築士事務所
	事務所名	〇〇〇〇株式会社〇〇〇支店
	所在地	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番
電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	

(記載上の注意)

1. 住所、所在地は、都道府県から記入すること。
2. 複数の設計者が関与している場合、代表となる設計者を記入すること。

建築士による基本要件への適合確認書

本申請に係る建築物の設計内容と、サステナブル建築物等先導事業（省CO₂先導型）LCCM低層共同住宅部門の基本要件への適合状況は、次のとおりであることを証明する。

令和〇年〇月〇日

一級 建築士 〇〇〇 登録第 〇〇〇 号

建築士の氏名

※ 建築士は本確認書の内容について責任を持つものとする。不正があった場合、建築士法に基づき処分される場合があることに留意すること。

1. 住棟の基本事項

プロジェクト名	LCCM低層共同住宅新築プロジェクト			
住棟タイプ名	●●●●タイプ			
住棟の名称	●●●●メゾン			
所在地	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番			
地域区分	<input type="checkbox"/> 1 地域	<input type="checkbox"/> 2 地域	<input type="checkbox"/> 3 地域	<input type="checkbox"/> 4 地域
	<input checked="" type="checkbox"/> 5 地域	<input type="checkbox"/> 6 地域	<input type="checkbox"/> 7 地域	<input type="checkbox"/> 8 地域
構造・工法	<input checked="" type="checkbox"/> 木造	<input type="checkbox"/> 鉄骨造	<input type="checkbox"/> RC造	<input type="checkbox"/> 混構造
延べ面積・階数	●●●.●● m ²	地上 2 階	地下	階

(記載上の注意)

1. 住棟ごとに作成すること。
2. 所在地は、都道府県から記入すること。
3. 地域区分と構造・工法は、該当するものを「□」から「■」
4. 延べ面積・階数は、建築基準法に基づく数値を記入すること。ただし、補助対象住宅とは別棟の付属棟（カーポート等）

1. 対象住棟毎に提出してください。

2. 申請者等の概要

申請者	氏名又は名称	〇〇〇〇株式会社
	住所	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番
建築主	氏名又は名称	〇〇 〇〇
	住所	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番
設計者	設計者資格	一級 建築士 〇〇〇 登録第 〇〇〇 号
	設計者氏名	〇〇 〇〇
	事務所登録	〇〇〇 知事登録 第 〇〇〇〇 号
		一級 建築士事務所
	事務所名	〇〇〇〇株式会社〇〇〇支店
	所在地	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番
電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	

(記載上の注意)

1. 住所、所在地は、都道府県から記入すること。
2. 複数の設計者が関与している場合、代表となる設計者を記入すること。

3. 住棟の基本要件への適合状況

基本要件の項目	基本要件	対象住宅	適/不適
LCCO ₂ 評価 [%]	0%以下	-5 %	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
Z E H 評 価	冷房期の日射熱取得率 η_{AC}	3	2 - <input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	外皮熱貫流率 $UA[W/m^2 \cdot K]$	0.6	0.5 W/m ² ·K <input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	全体のエネルギー削減率 (R) [%]	100%以上	120 % <input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	太陽光発電を除くエネルギー削減率 (Ro) [%]	25%以上	28 % <input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適

(記載上の注意)

1. 該当するものを「□」から「■」に変更すること。
2. 基本要件の適合を確認に用いた対象住宅の図面等を添付すること。

(想定している具体的な資料)

- ・LCCM共同住宅部門の基本要件(LCC02)適合判定ツール2024年度版評価結果
- ・BELSの申請関係図書

※外皮基準については、全ての住戸が基準以上であることを確認するため、最不利側の住戸の値を入力すること。

3. 提案内容への適合状況

対象住棟の工事内容は、別添11で提案内容への適合を確認した計画内容に適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
--	--

(記載上の注意)

1. 該当するものを「□」から「■」に変更すること。

4. 基本要件への適合状況

対象住棟の工事内容は、別添12で基本要件への適合を確認した計画内容に適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
--	--

(記載上の注意)

1. 該当するものを「□」から「■」に変更すること。

なお、基本要件に係る評価に関する工事内容は、以下のとおり

(1) LCCO₂評価における建設段階のCO₂削減対策への適合状況

構造用木材の過半にバイオマス乾燥木材・天然乾燥木材を利用している	計画の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
構造用木材の概ね全てバイオマス乾燥木材・天然乾燥木材を利用している	計画の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
主要な構造躯体用鉄骨に一般構造用軽量形鋼 (JIS G 3350 : 2009) 及びこれに相当するものを用いている	計画の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
基礎コンクリートに高炉セメントB種を利用している	計画の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
上部躯体用コンクリートに高炉セメントB種を利用している	計画の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適

(記載上の注意)

1. 計画とは、別添11で基本要件への適合を確認した計画である。
2. 該当するものを「□」から「■」に変更すること。
3. 適合確認に用いた資料等を求める場合があるため、必要に応じて添付すること。
(想定している具体的な資料)
・工事写真
・設備や建材の出荷証明書

(2) ZEH評価への適合状況

断熱性能に関わる外皮 (外壁や窓等) は、計画通りに施工している	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
一次エネルギー量の算出に関わる設備は、計画通りの設備を設置している	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
計画通りの太陽光発電を設置している	<input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適

(記載上の注意)

1. 計画とは、別添11で基本要件への適合を確認した計画である。
2. 該当するものを「□」から「■」に変更すること。
3. 適合確認に用いた資料等を求める場合があるため、必要に応じて添付すること。
(想定している具体的な資料)
・工事写真
・設備や建材の出荷証明書

一般社団法人 環境共生まちづくり協会
会長 竹中 宣雄 様

(申請者)

団体名 ○○○○株式会社

代表者 代表取締役 ○○ ○○

1. 採択日・採択番号を記入してください。

令和6年度住宅・建築物環境対策事業費補助金完了実績報告書

令和〇年〇月〇日付けKKJ R06発第●●●号をもって補助金の交付決定を受けた標記事業が完了したので、令和6年度サステナブル建築物等先導事業（省CO₂先導型）補助金交付規程第11の規定により、関係書類を添え、下記のとおり報告します。

記

- 補助事業の名称 サステナブル建築物等先導事業（省CO₂先導型）
部門名 LCCM低層共同住宅部門
プロジェクト名 **LCCM低層共同住宅新築プロジェクト**
- 補助金の交付決定額及び精算額
補助金の交付決定額 **88,750** 千円 **単位は（千円）です。**
補助金の精算額 **88,780** 千円
- 補助事業の実施期間 令和〇年〇月〇日 ～ 令和〇年〇月〇日
- 補助事業の成果 (添付書類のとおり)

(添付資料)

- 補助金精算調書 (別紙1)
- 科目別決算内訳 (別紙2)
- 科目別決算内訳の明細 (別紙3)
- 残存物件調書 (別紙6)
- 年度別事業計画内訳書 (別添1)
- 対象住棟リスト (別添8)
- 建築士による提案内容への適合確認書 (別添9)
- 建築士による基本要件への適合確認書 (別添10)
- 建築士による提案内容及び基本要件に関する工事内容確認書 (別添11)
- 補助対象事業費の内訳 (参考様式)
- 事業費の積算内訳が記載されている契約書等 (任意様式)
- 事業費の支払いを証明する書類 (任意様式)
- 工事等の事実を証明する書類 (任意様式)
- 省エネルギー性能の表示内容が確認できる資料 (任意様式)
- 適合又は工事内容を確認した建築士の建築士免許証、交付決定通知書 (原本写し)
- その他必要な資料

(記載上の注意)

- 用紙の大きさは、日本工業規格で定めるA列4とし、縦位置とすること。
(設計図書等はA3折り込みで可)
- プロジェクト名には、提案申請書に記載しているプロジェクト名を記載すること。

補助金精算調書

単位は（千円）です。

（単位：千円）

		1. 別紙2の前回交付決定額の補助対象事業費を記入してください。		金額	備考
交付決定の内容	1	補助事業に要する経費	※1	183,500	
	2	交付決定額	※2	88,750	
補助金換算額	3	精算対象支払額	※3	192,500	
	4	精算補助金額	※4	88,750	
5	消費税仕入		2. 別紙2の決算額合計の補助対象事業費を記入してください。		
6	補助金返納額又は不用額 $6 = (2 - 4) + 5$		※5		
7	補助金受入済額				
8	差引受入未済額又は超過額 $8 = 4 - 7$			88,750	

(記載上の注意)

- ※1. 交付申請（または最終の変更承認申請）別紙1に記載した補助対象事業費の合計を記載すること。
- ※2. 交付決定通知書（最終通知書）の交付決定額を記載すること。
- ※3. 実績報告書別紙2に記載した補助対象事業費の合計を記載すること。
- ※4. 実績報告書別紙2に記載した補助金申請額の合計を記載すること。
- ※5. 交付決定額より小額での申請となる場合は、その差額を記載すること。
建設工事費が減額となる場合は、実績報告前に相談のこと。

(その他注意事項)

- ※精算補助金額は他の補助金の受け入れ未済額とすること。
- ※実績報告書にて添付する他の様式と金額が整合していること。
- ※備考欄は未記入とする

別紙2の金額が自動入力されますので別紙3を先に記入し、正しく転記がされているか確認をしてください。

科目別決算内訳

単位は（千円）です。

単位：千円

事業区分	事業費	補助対象事業費	補助率	補助金精算額
サステナブル建築物等先導事業				
設計費	(14,000)	(9,000)	1/2	(4,500)
	15,000	9,000		4,500
建設工事費	(3,980,000)	(183,500)	1/2	(84,250)
	4,200,000	183,500		84,250
決算額合計	4,215,000	192,500		88,750
(前回交付決定額)	(3,994,000)	(192,500)		(88,750)
(差額)				0

(記載上の注意)

1. 他の補助金の対象工事を本事業の補助対象事業費に含めないこと。
2. 交付申請額（または最終の変更承認申請額）を上段に（ ）書で記載すること。

科目別決算内訳の明細

単位は（千円）です。

1. 設計費

(単位：千円)

対象棟数・戸数	事業費	補助対象事業費	補助率	補助金精算額
(25 棟 210 戸)	(14,000)	(9,000)	1/2	(4,500)
25 棟 210 戸	15,000	9,000		4,500

(記載上の注意)

1. 交付申請額（または最終の変更承認申請額）を上段に（ ）書で記載すること。
2. 事業費の積算内訳が分かる資料を添付すること。
(補助対象外の費目については、分かりやすく記載すること。)
3. 補助対象事業費の内訳（参考様式）を添付すること。
4. 複数の住棟を整備する場合には、すべての住棟について、上記2.3.に掲げる資料

1. 交付申請で記入した金額を各欄の
() 内に記入してください。

2. 報告する各事業費の合算額を記入
してください。

単位は（千円）です。

2. 建設工事費

(単位：千円)

対象棟数・戸数	事業費	補助対象事業費	補助率	補助金精算額
(25 棟 210 戸)	(3,980,000)	(183,500)	1/2	(84,250)
25 棟 210 戸	4,200,000	183,500		84,250

(記載上の注意)

1. 交付申請額（または最終の変更承認申請額）を上段に（ ）書で記載すること。
2. 事業費の積算内訳が分かる資料を添付すること。
(補助対象外の費目については、分かりやすく記載すること。)
3. 補助対象事業費の内訳（参考様式）を添付すること。
4. 複数の住棟を整備する場合には、すべての住棟について、上記2.3.に掲げる資料を添付すること。

(別添1)

年度別事業計画内訳書

単位は(千円)です。

1. 今年度実績報告金額を記入してください。

(単位:千円)

事業区分		全体計画	令和6年度	令和7年度
設計費	事業費	29,000	15,000	14,000
	補助対象事業費	18,000	9,000	9,000
	補助額(国費)	9,000	4,500	4,500
建設工事費	事業費	8,180,000	4,200,000	3,980,000
	補助対象事業費	367,000	183,500	183,500
	補助額(国費)	168,500	84,250	84,250
合計	事業費	8,209,000	4,215,000	3,994,000
	補助対象事業費	385,000	192,500	192,500
	補助額(国費)	177,500	88,750	88,750
採択額(国費)		180,000		

補助事業の最終年度	令和7年度
-----------	-------

2. 来年度の計画額を記入してください。

注)

- 各年度とも事業費は3月末までの出来高に基づいて、補助対象事業費および補助額は交付申請する予定額を記載してください。
- 各項目の補助額(国費)については補助対象事業費の1/2の金額を記載してください(千円未満は切り捨て)。
- 額が確定していない場合は、現時点での見通しで記載してください。
- 採択額(国費)の欄には、採択通知書に記載されている額を記載してください。
なお、全体計画の合計補助額は採択額(国費)以内でなければなりません。
- 各年度の「補助額(国費)」は、「建設工事費(事業費)×5%以内の額」としてください。

請求書

請求額 金 **88,750** 円

ただし、令和〇年〇月〇日付、KKJR06発第GLT〇〇-〇〇号で交付決定のあった令和6年度サステナブル建築物等先導事業（省CO₂先導型）に係る国庫補助金として、上記の金額を請求いたします。

1. 最終の交付決定日・交付番号を記入してください。

令和〇年〇月〇日

一般社団法人 環境共生まちづくり協会
会長 竹中 宣雄 殿

2. 額の確定通知書受領後、請求書を作成してください。

請求者 住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番

氏名又は名称 〇〇〇〇株式会社

代表者の職名・氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

<振込先>

銀行名・支店名	〇〇〇〇銀行〇〇支店
口座名義	〇〇〇〇株式会社
(カタカナ名)	〇〇〇〇〇〇カブシキカイシャ
口座番号	〇〇〇〇〇〇〇
預金種別	普通

注1) 難読地名には、必ず振り仮名を記入してください。

チェックリスト

- 長屋又は共同住宅を新築し、供給する事業である
- 対象住棟の立地は、土砂災害特別警戒区域に該当しない
- 対象住棟の立地は、災害危険区域に該当しない
- 対象住棟の立地は、都市再生特別措置法第88条第3項の規定による勧告に従わなかった旨の公表がされていない
- 新築する住宅は、構造安全性を有する(階数が2以下、かつ、床面積500㎡以下の木造の場合)
- 対象住棟に第三者認証や基準適合認定による省エネルギー性能の表示を行っている
- 対象住棟は、LCCM低層共同住宅の基本要件にすべて適合している
 - LCCO2の算定結果が0以下となる
 - ZEHの要件にすべて適合している
 - 強化外皮基準を満たし、 η AC・UA値が適合している
 - 再生可能エネルギーを除き、基準一次エネルギー消費量から25%以上削減している
 - 再生可能エネルギーを導入している
 - 再生可能エネルギーを加えて、基準一次エネルギー消費量から100%以上削減している
- 提案時の計画書に従って運用後のエネルギー使用量を計測し、報告する
- 採択を受けた年度中に補助対象費用を含む契約の締結、実施設計又は建築工事のいずれかに着手している
- 対象住棟は、常時居住する長屋又は共同住宅である(別荘等ではない)
- 対象住棟は、一般消費者に引き渡す長屋又は共同住宅である(モデルハウス等ではない)
- 対象住棟は、専用住宅である(兼用住宅ではない)
- 補助額は75万円/戸以内である
- 対象住棟に係る事業費について、補助対象事業費が明確な積算内訳がある
- 補助対象事業費に係る領収書及び送金伝票等の支払いを証明する書類がある
- 対象住棟の補助対象工事の施工状況がわかる写真等の記録がある

1. 対象住棟全てについて、該当していることを確認の上、報告してください。

1. 交付時は、モデルプランの住棟タイプ毎に作成ください。実績報告時は、報告する全物件において、報告頂きます。

補助対象事業費の内訳

赤字以外は自動計算されます。

住棟のタイプ	●●●●タイプ	住棟の名称	●●●●メゾン	延べ面積 [㎡]	295.6
				戸数 [戸]	6

単位：千円

項目	設計費		項目	建設工事費		標準住棟工事費 (C)	根拠資料の項目名
	設計費金額 (A)	根拠資料の項目名		対象住棟工事費 (B)	根拠資料の項目名		
BELS申請費	() 84	()	断熱工事 (外皮)	() 1,000	() 見積書P〇〇	() 750	() 見積書P〇〇
省エネ計算	() 300	()	断熱工事 (開口部)	() 2,200	() 見積書P〇〇	() 1,400	() 見積書P〇〇
	()	()	高効率設備機器 (暖冷房)	() 1,500	() 見積書P〇〇	() 0	()
	()	()	高効率設備機器 (換気)	() 600	() 見積書P〇〇	() 500	() 見積書P〇〇
	()	()	高効率設備機器 (照明)	() 500	() 見積書P〇〇	() 200	() 見積書P〇〇
	()	()	高効率設備機器 (給湯)	() 1,200	() 見積書P〇〇	() 800	() 見積書P〇〇
	()	()	耐震性強化	() 2,000	() 見積書P〇〇	() 1,500	() 見積書P〇〇
	()	()	屋根材強化	() 3,000	() 見積書P〇〇	() 2,000	() 見積書P〇〇
	()	()	その他 (蓄電池)	() 1,500	()	()	()
	()	()	その他 ()	()	()	()	()
	()	()	その他 ()	()	()	()	()
	()	()	その他 ()	()	()	()	()
小計	() 384	()	小計	() 13,500		() 7,150	

設計費補助対象事業費 (A) 千円	() 384	補助率 (E) 1/2	() 192
-------------------	------------	-------------	------------

3. 別紙2の添付資料の設計費に転記してください。

掛かり増し費用 (D) D=B-C	() 6,350
----------------------	--------------

建設工事費補助対象事業費 (D) 千円	() 6,350	補助率 (E) 1/2	() 3,175
---------------------	--------------	-------------	--------------

1戸当たりの補助金申請額 (A+D) × E / 戸数 又は 750千円 の低い額	前回申請額 (F) 戸当たり補助金申請額 (千円/戸)	() 561
--	--------------------------------	------------

建設工事費 (G) 千円	() 55,000
--------------	---------------

建設工事費×5% (H) 千円	() 2,750	建設工事費の補助額上限の確認 NG
-----------------	--------------	----------------------

2. 建設工事費 (設計・監理費を除く) を入力してください。

建設工事費の補助限度額 (I) (千円)	() 2,750	1棟あたりの合計 ^(上段) (J) 千円	() 2,942
----------------------	--------------	---------------------------------	--------------

4. 別紙2の添付資料の建設工事費に転記してください。

5. 1棟あたりの上限の金額

(記載上の注意)

- (注1) 住棟ごとに作成すること。
- (注2) 交付変更承認申請の場合は、前回申請額等を上段に () 書で記載すること。実績報告の場合は、直近の申請額等を上段に () 書で記載すること。
- (注3) 記載する金額は、補助率を乗ずる前の補助対象額とすること。
- (注4) 消費税の額を除いた額で記載すること。
- (注5) 表中の金額は、千円未満を切り捨てとして算定し、千円単位として記入すること。
- (注6) 1戸当たりの補助額は75万円を限度とすること。かつ建設工事費の補助額は、当該住棟の「建設工事費×5%」以内の額であること。
- (注7) 証拠書類 (契約書、見積書) により、金額が確認できる費用を記載すること。
実績報告の場合は、領収書等 (当該資料による合理的な算出を含む) 確認申請書 (1面~6面) ・確認済証及び完了検査済証の写しも添付すること

事業進捗予定表

1. 今年度交付申請棟数・戸数を記入してください。

採択を受けた 棟数・戸数	過年度報告済の 棟数・戸数 (a)	交付申請 棟数・戸数 (b)	来年度申請予定 棟数・戸数 (c)
50 棟 420 戸	(棟 戸) 棟 戸	(棟 戸) 25 棟 210 戸	(棟 戸) 25 棟 210 戸

(b) についての進捗予定

時期	契約予定 棟数・戸数	着工予定 棟数・戸数	完了予定 棟数・戸数
令和5年10月	(棟 戸) 15 棟 130 戸	(棟 戸) 棟 戸	(棟 戸) 棟 戸
令和5年11月	(棟 戸) 10 棟 80 戸	(棟 戸) 15 棟 130 戸	(棟 戸) 棟 戸
令和5年12月	(棟 戸) 棟 戸	(棟 戸) 10 棟 80 戸	(棟 戸) 棟 戸
令和6年1月	(棟 戸) 棟 戸	(棟 戸) 棟 戸	(棟 戸) 15 棟 130 戸
令和6年2月	(棟 戸) 棟 戸	(棟 戸) 棟 戸	(棟 戸) 10 棟 80 戸
令和 年 月	(棟 戸) 棟 戸	(棟 戸) 棟 戸	(棟 戸) 棟 戸
合計	(0 棟 0 戸) 25 棟 210 戸	(0 棟 0 戸) 25 棟 210 戸	(0 棟 0 戸) 25 棟 210 戸

(記載上の注意)

(注1) 今年度の交付申請棟数について、各時期の進捗予定

(注2) 時期については、事業計画にあわせ適宜変更の上、

(注3) 交付変更承認申請の場合は、前回記載棟数を ()

2. 今年度の交付申請棟数・戸数について各時期の事業進捗予定棟数・戸数を記入してください。各合計は、今年度の交付申請棟数・戸数となるよう記入してください。